

中国電力グループ環境行動計画

基本方針

中国電力グループは、

- ・エネルギーに携わる企業グループとして、安全の確保を大前提とした、環境への適合、安定供給、経済性の同時達成による持続的発展が可能な社会の実現に貢献します。
- ・「2050年カーボンニュートラル」への挑戦を通じて気候変動の緩和に貢献します。
- ・常に環境を大切にする心を持って以下の3方針に基づき行動し、お客さまから信頼される企業グループを目指します。

1. 地球温暖化対策をはじめ、循環型社会形成の推進、地域環境保全の推進などの課題に、自ら積極的に取り組みます。
2. 環境に優しい製品・サービスをお客さまへ提供することにより、環境と調和した社会づくりに貢献します。
3. 環境保全に関する対話や活動など、地域・社会との双方向コミュニケーションを積極的に展開します。

実行計画

I. 地球温暖化対策の推進

(1) 非化石エネルギーの利用拡大

〈原子力〉

- ①安全確保を大前提とした原子力発電の活用
- ②地球温暖化対策の柱となる新規原子力の開発
- ③最新鋭技術の検討・活用

〈再生可能エネルギー・脱炭素電源〉

- ④水力・太陽光・風力・バイオマスほかの導入拡大
- ⑤ネットワーク設備の高度化による分散型・再生可能エネルギー電源接続量の拡大
- ⑥水素発電、アンモニア発電技術等の導入検討

(2) 化石エネルギーの効率的利用

- ①新規開発する火力発電所への経済的に利用可能な最良の技術（BAT）の採用、および既設発電所の適切な維持管理
- ②石炭ガス化燃料電池複合発電（IGFC）、カーボンリサイクルなどの先進的な技術開発

(3) エネルギーの効率的利用と電化の推進

- ①スマートメーターの活用などお客さまの省エネルギー活動の支援
- ②ヒートポンプなど省エネ製品のお客さまへの提供
- ③お客さま・地域の脱炭素化に資するサービスの開発と事業展開

(4) その他の対策

- ①送配電設備の効率的運用
- ②CO₂以外の温室効果ガス（SF₆等）の排出抑制
- ③脱炭素化に向けた海外への技術支援

項目	目標※ ¹
安全確保を大前提とした原子力発電の活用	島根原子力発電所 2号機再稼働および 3号機運転開始の早期実現※ ²
再生可能エネルギー新規導入量	2020～2030年度 30～70万kW
再生可能エネルギー導入拡大に向けた対応	可能な限り導入 (系統接続量)
火力発電効率	2030年度までに 省エネ法ベンチマーク指標達成※ ²
省エネ・電化に資する製品・サービスのお客さまへの提供	2030年度 エコキュート普及台数 90万台以上
自動車の電動化推進	2030年度 業務用車両（特殊車両等を除く）の 電動化率100%
CO ₂ 排出量	小売事業と発電事業ともに、 2030年度 CO ₂ 排出量半減 (2013年度比) ※ ²
CO ₂ 排出係数	「2030年度における エネルギー需給の見通し」 に基づく国全体の排出係数 実現に向けて挑戦する※ ^{2, 3}

※¹：目標年度の記載がないものは、継続的に取り組む目標

※²：中国電力が対象

※³：本目標は、電気事業低炭素社会協議会における目標であり、国が掲げる▲46%目標に向け、需給両面における様々な課題の克服を想定した場合の見通し。この見通しを実現した場合の国全体での排出係数は、0.25kg-CO₂/kWh程度(使用端)

II. 循環型社会形成の推進

- ①廃棄物の発生抑制（リデュース）を第一に、再使用（リユース）、再生利用（リサイクル）による3Rの推進
- ②石炭灰を原料とする製品など廃棄物有効活用分野での先進的な技術開発およびお客さまへの製品提供
- ③プラスチック資源循環対策として、再生可能資源への代替などを促進

項目	目標※ ¹
石炭灰の有効利用率	99%以上
石炭灰以外の廃棄物再資源化率	95%以上

III. 地域環境保全の推進

- ①大気・水域などへの環境負荷の低減
- ②騒音・振動・土壌汚染・悪臭の防止および景観との調和
- ③PCB・石綿など化学物質の適正な管理
- ④環境アセスメントの実施など地域特性に応じた生物多様性への配慮

項目	目標※ ¹
PCB適正処理	2026年度末までの全量処理

IV. 環境コミュニケーションの推進

〈双方向コミュニケーション〉

- ①積極的な情報開示・発信と広聴活動の実施

〈社会とのパートナーシップ〉

- ②環境保全活動の自主的な実施および地域行事への参加協力
- ③次世代層を対象としたエネルギー環境教育支援活動の推進
- ④海外研修生受入れなど、開発途上国への技術協力および国際交流の推進

項目	目標※ ¹
次世代層を対象としたエネルギー環境教育支援活動	積極的な実施

V. 環境マネジメントの実践

- ①社員向け環境教育・研修の充実などによる環境法令・協定等の順守・徹底
- ②環境マネジメントシステム（EMS）の継続的改善
- ③自社オフィスにおける電気使用量の削減、情報通信技術を活用したペーパーレスの推進、グリーン製品の積極的な購入など「エコ・オフィス活動」の実践
- ④グループ内の連携強化および取引先企業との協調

項目	目標※ ¹
環境管理の徹底	グループ一体となった環境管理施策の実施と環境法規制の順守
社員の環境教育受講率※ ⁴	100%

※4：地球温暖化、循環型社会、生物多様性などに関する教育